



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES 上場取引所 東
 コード番号 3563 URL https://www.food-and-life.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山本 雅啓
 問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）吉田 剛（TEL）06-6368-1001
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	254,182	24.7	28,080	43.7	27,119	49.0	18,832	49.5	17,788	49.9	21,446	67.0
2025年9月期中間期	203,814	15.8	19,535	58.9	18,206	58.2	12,596	66.0	11,869	63.1	12,843	61.3
	調整後EBITDA		基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益							
	百万円	%	円 銭		円 銭							
2026年9月期中間期	37,262	37.4	156.81		154.95							
2025年9月期中間期	27,126	47.3	104.91		103.69							

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	429,704	118,895	114,666	26.3				
2025年9月期	398,596	100,902	97,869	24.0				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日付（2026年5月8日）で公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の変更に関するお知らせ」の通り、2026年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、2026年9月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年9月期（予想）の1株当たり期末配当金は40円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	505,000	17.6	67,500	29.6	48,500	34.4	30,000	30.8	132.13	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「基本的1株当たり当期利益」は、上述の株式分割後の株数を基準に算出しています。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は264.26円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	116,069,184株	2025年9月期	116,069,184株
2026年9月期中間期	2,457,931株	2025年9月期	2,814,631株
2026年9月期中間期	113,433,627株	2025年9月期中間期	113,127,810株

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+減損損失

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(販売費及び一般管理費)	11
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げ等に伴う個人消費の持ち直し等により、緩やかな経済活動の回復が見られました。一方で、世界的な政情不安や想定以上の円安の進行に伴う物価上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、コメをはじめとする原材料価格高騰や特定の国際航路での供給制約に伴うエネルギー価格等の高騰に加え、慢性的な人手不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「変えよう、毎日の美味しさを。広めよう、世界に喜びを。」をVISIONとして、日々の食を美味しくすることで、お客様の生活や人生までゆたかにしたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んで参りました。

また、業態別店舗数は以下のとおりであります。

[当社グループ業態別店舗数]

業態名	前連結会計年度末	出店実績	閉店実績	当中間連結会計期間末
国内：スシローブランド (テイクアウト専門店)	667(8)	3	2(1)	668(7)
国内：杉玉ブランド(FC)	95(17)	7(5)	—	102(22)
国内：京樽ブランド	100(—)	1	15	86(—)
国内：回転寿司みさき・ 三崎丸ブランド	87(—)	—	2	85(—)
国内：その他ブランド	15(—)	—	4	11(—)
国内合計	964(25)	11(5)	23(1)	952(29)
海外：スシローブランド (テイクアウト専門店)	227(—)	46	1	272(—)
海外：その他ブランド	7(—)	—	—	7(—)
海外合計	234(—)	46	1	279(—)
国内外合計	1,198(25)	57(5)	24(1)	1,231(29)

() 内は内数でテイクアウト専門店・FCの店舗数

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益254,182百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益28,080百万円(前年同期比43.7%増)、税引前中間利益27,119百万円(前年同期比49.0%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益17,788百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(国内スシロー事業)

国内スシロー事業では、「すしに真っすぐ!」をテーマに、創業以来スシローがこだわり続けた美味しさにしっかりと向き合い、お客さまにご満足いただける商品の提供やキャンペーンの実施に取り組みました。

年始よりスシローでは「特ネタ中とろ」と「濃厚うに包み」を税込110円〜で販売いたしました。「特ネタ中とろ」は、鮪ならではの香りと旨み、絶妙な脂のバランスをお楽しみいただきました。素材から加工までこだわり、自信をもって仕入れている「濃厚うに包み」は、とろっとした食感と濃厚な旨みをお楽しみいただきました。また、「北海道うまいもん祭り」として、食べごたえ抜群の「北海道産 まるごとほたて貝柱」(税込110円〜)や北海道産のネタ3種を食べ比べできる「なまら北海道3貫盛り」などを販売いたしました。

更に、2回目のコラボとなる人気キャラクター「パペットスンスン」や、独特な世界観で国内外問わず多くのファンを魅了する大人気シリーズ「ジョジョの奇妙な冒険」とコラボを実施し、コラボ限定ピック付きのおすしやコラボ限定シール付きの商品を販売いたしました。国内4店舗(東京、宮城、大阪、兵庫)で「ジョジョの奇妙な冒険」の世界観を楽しめるスペシャルコラボ店舗として展開するなど、スシローでおすしをお楽しみいただくことはもちろん、おすしと一緒に楽しめるコンテンツの提供も継続して実施いたしました。

以上の結果、国内スシロー事業の売上収益は144,539百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は12,299百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(海外スシロー事業)

海外スシロー事業では、物件や立地の特性を厳選して出店するアプローチにより事業の拡大を順調に進めています。1月に台湾初のレジロー店舗である「スシロー微風南山店」をオープンいたしました。また、中国大陸では2月に「スシロー済南万象城店」をオープンし、山東省エリアへ初進出いたしました。また、3月に「スシロー江門利和広場店」をオープンし、江門市へ初進出いたしました。

年始から春季にかけては更なる来客数拡大を目指した戦略的な販促・マーケティング施策を展開いたしました。タイでは「3-2-1Let's GO!」と称し、「たい3貫盛り」や「サーモン3貫盛り」など様々な3貫盛りを提供し、多くのお客様にお楽しみいただきました。香港では「ちいかわ」とのコラボを展開。パネル装飾等で世界観を楽しめるコラボ店舗も実施するなどご好評をいただきました。また、台湾ではハンティングアクションゲーム「モンスターハンター」とのコラボを実施するなど、スシローでのお食事を通したより高い体験価値の提供に努めました。

以上の結果、海外スシロー事業の売上収益は94,066百万円(前年同期比60.0%増)、セグメント利益は12,762百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

(京樽事業)

京樽ブランドは、引き続きEC販売の強化・不採算店舗の整理を推進し、更なる収益性改善に取り組みました。季節を彩る商品をご堪能いただけるキャンペーンを継続的に実施し、お正月には「京樽の懐石おせち」、節分には「京樽の恵方巻」、3月には春の食材を散りばめた「春のわっぱ寿司」や「春の錦ちらし」をお客さまにお楽しみいただきました。

みさきブランドにおいても引き続き旗艦店を基軸とした商品力・接客力の強化により、更なるブランド力の進化・業績向上の取り組みを進めました。人気の「週替わりの得する祭り」に加え、2月には「超みさきデー」も開催し、脂のり抜群の中とろを1貫税込150円でご提供するなど、お客さまにご好評いただきました。

以上の結果、京樽事業の売上収益は11,292百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は392百万円(前年同期比763.8%増)となりました。

(国内杉玉事業)

大衆寿司居酒屋「鮭・酒・肴 杉玉」は、FOOD & LIFE COMPANIESの強みを最大限に活かし、鮮度・味・見た目にこだわったお寿司や、居酒屋ならではの一品料理、そしてお食事に最適なお酒を提供しております。ブランド創設9年目に入り、国内総店舗数は100店舗を超え、直営・フランチャイズの両輪で更なる店舗ネットワークの拡大に取り組んでおります。お客さまに非日常を演出する和モダンな内装のこだわりの空間でのお食事を十分ご堪能いただけるような販促キャンペーンも継続的に実施しております。1月の「杉玉 290円均一祭」では、厚切り炙りぶりや漬けびんちょう鮭などお酒に合うお寿司をお値打ち価格で販売したほか、2月にはこだわりの素材を使ったお寿司をお手頃にお楽しみいただける「杉玉の真っ向勝負」を開催し、ふわっととろける煮穴子や脂のりの良い北海道産とろにしんなどを販売し、お客さまにご好評をいただきました。

以上の結果、国内杉玉事業の売上収益は4,372百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は124百万円(前年同期比448.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31,109百万円増加し、429,704百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14,181百万円増加し、102,577百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が3,578百万円、営業債権及びその他の債権が2,948百万円、その他の金融資産が5,778百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,927百万円増加し、327,127百万円となりました。これは主に、有形固定資産が15,596百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,116百万円増加し、310,810百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,472百万円増加し、93,328百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が2,704百万円、未払法人所得税が2,807百万円、リース負債が2,726百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,644百万円増加し、217,482百万円となりました。これは主に、リース負債が6,107百万円増加したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ17,993百万円増加し、118,895百万円となりました。これは主に、配当金の支払により3,964百万円減少した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により17,788百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,578百万円増加し、62,400百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、40,553百万円(前年同期比54.7%増)となりました。

これは主に、税引前中間利益27,119百万円、減価償却費及び償却費20,828百万円の計上があった一方で、法人所得税の支払額が5,286百万円、営業債権及びその他の債権の増加が3,183百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,753百万円(前年同期比78.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が13,923百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17,709百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出が11,964百万円、配当金の支払額が3,957百万円、長期借入金の返済による支出が2,005百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、中間連結会計期間の業績を鑑み、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、2026年5月8日公表の「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,822	62,400
営業債権及びその他の債権	15,284	18,232
棚卸資産	10,242	11,389
その他の金融資産	690	6,468
その他の流動資産	3,357	4,088
流動資産合計	88,396	102,577
非流動資産		
有形固定資産	203,820	219,416
のれん	30,371	30,371
無形資産	57,002	56,879
持分法で会計処理されている投資	52	52
敷金及び保証金	15,795	16,685
その他の金融資産	801	773
繰延税金資産	1,664	1,673
その他の非流動資産	694	1,279
非流動資産合計	310,200	327,127
資産合計	398,596	429,704
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,091	44,796
社債及び借入金	4,009	4,009
未払法人所得税	4,926	7,733
リース負債	21,685	24,410
その他の金融負債	1,339	1,494
引当金	4,381	4,178
その他の流動負債	6,426	6,707
流動負債合計	84,857	93,328
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	22	7
社債及び借入金	76,519	74,526
リース負債	116,447	122,554
その他の金融負債	100	104
引当金	5,462	5,759
繰延税金負債	14,287	14,531
非流動負債合計	212,837	217,482
負債合計	297,694	310,810
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,806	15,575
利益剰余金	85,355	99,179
自己株式	△8,749	△7,640
その他の資本の構成要素	5,357	7,452
親会社の所有者に帰属する持分合計	97,869	114,666
非支配持分	3,032	4,229
資本合計	100,902	118,895
負債及び資本合計	398,596	429,704

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	203,814	254,182
売上原価	△86,068	△109,386
売上総利益	117,745	144,796
販売費及び一般管理費	△97,861	△116,840
その他の収益	377	719
その他の費用	△726	△595
営業利益	19,535	28,080
金融収益	96	619
金融費用	△1,425	△1,580
税引前中間利益	18,206	27,119
法人所得税費用	△5,610	△8,287
中間利益	12,596	18,832
中間利益の帰属		
親会社の所有者	11,869	17,788
非支配持分	727	1,044
中間利益	12,596	18,832
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	104.91	156.81
希薄化後1株当たり中間利益(円)	103.69	154.95

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	12,596	18,832
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△2	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	249	2,614
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	249	2,614
税引後その他の包括利益	248	2,614
中間包括利益	12,843	21,446
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,135	20,249
非支配持分	709	1,197
中間包括利益	12,843	21,446

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高	100	15,734	65,818	△9,156	4,073	76,568	1,269	77,837
中間利益			11,869			11,869	727	12,596
その他の包括利益					266	266	△18	248
中間包括利益合計	—	—	11,869	—	266	12,135	709	12,843
自己株式の処分		1		48	△13	36		36
自己株式の取得				△0		△0		△0
新株予約権の失効		8			△8	—		—
株式に基づく報酬取引					257	257		257
配当金			△3,394			△3,394		△3,394
利益剰余金への振替			△6		6	—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17				△17	△20	△37
所有者との取引額合計	—	△8	△3,399	48	242	△3,118	△20	△3,138
2025年3月31日時点の残高	100	15,726	74,287	△9,108	4,580	85,585	1,958	87,542

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年10月1日時点の残高	100	15,806	85,355	△8,749	5,357	97,869	3,032	100,902
中間利益			17,788			17,788	1,044	18,832
その他の包括利益					2,461	2,461	153	2,614
中間包括利益合計	—	—	17,788	—	2,461	20,249	1,197	21,446
自己株式の処分		△493		1,109	△396	219		219
新株予約権の失効		262			△262	—		—
株式に基づく報酬取引					292	292		292
配当金			△3,964			△3,964		△3,964
所有者との取引額合計	—	△231	△3,964	1,109	△366	△3,453	—	△3,453
2026年3月31日時点の残高	100	15,575	99,179	△7,640	7,452	114,666	4,229	118,895

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,206	27,119
減価償却費及び償却費	17,227	20,828
減損損失	567	274
金融収益	△96	△619
金融費用	1,425	1,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,865	△229
敷金及び保証金の家賃相殺額	133	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,088	△3,183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,739	△1,037
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,648	1,933
その他	△1,163	411
小計	32,255	47,076
利息及び配当金の受取額	71	137
利息の支払額	△1,213	△1,535
法人所得税の支払額	△4,893	△5,286
法人所得税の還付額	—	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,219	40,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,289	△13,923
有形固定資産の売却による収入	12	10
無形資産の取得による支出	△822	△709
定期預金の預入による支出	△985	△5,092
定期預金の払戻による収入	2,163	—
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△1,173	△988
その他	462	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,632	△20,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	4,974	—
長期借入金の返済による支出	△2,005	△2,005
リース負債の返済による支出	△10,717	△11,964
支払手数料の支払による支出	△9	△8
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による収入	38	219
配当金の支払額	△3,386	△3,957
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△37	—
その他	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,135	△17,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,548	2,091
現金及び現金同等物の期首残高	48,695	58,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	1,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,336	62,400

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主に事業別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに含まれる主要ブランドは以下のとおりであります。

国内スシロー事業：国内で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

海外スシロー事業：海外で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

京樽事業：株式会社京樽が運営する全ブランド(主要ブランド「京樽」・「回転寿司みさき」・「海鮮三崎港」)

国内杉玉事業：株式会社FOOD & LIFE INNOVATIONS が運営する全ブランド(主要ブランド「杉玉」)

その他事業：スシロー未来型万博店及び商品在庫の外部販売

②報告セグメント売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額合計 (注) 2	連結合計
	国内スシロー事業	海外スシロー事業	京樽事業	国内杉玉事業	その他事業			
売上収益								
外部収益	129,097	58,805	12,029	3,875	7	203,814	—	203,814
セグメント間収益	—	2	32	68	—	103	△103	—
計	129,097	58,807	12,061	3,944	7	203,916	△103	203,814
セグメント利益 (注) 1	11,178	6,371	45	23	7	17,625	1,910	19,535
その他の項目								
減価償却費及び償却費	8,673	6,737	859	426	—	16,695	533	17,227
減損損失	17	488	48	15	—	567	—	567

(注) 1. セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額1,910百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額合計 (注) 2	連結合計
	国内スシロー事業	海外スシロー事業	京樽事業	国内杉玉事業	その他事業			
売上収益								
外部収益	144,539	94,065	11,192	4,312	74	254,182	—	254,182
セグメント間収益	—	1	100	60	—	160	△160	—
計	144,539	94,066	11,292	4,372	74	254,342	△160	254,182
セグメント利益又は 損失(△は損失) (注) 1	12,299	12,762	392	124	△55	25,523	2,557	28,080
その他の項目								
減価償却費及び償却費	9,551	9,360	827	496	3	20,237	591	20,828
減損損失	105	108	51	9	—	274	—	274

(注) 1. セグメント利益又は損失は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,557百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内スシロー事業」、「海外スシロー事業」、「京樽事業」及び「その他事業」の4区分から、「国内スシロー事業」、「海外スシロー事業」、「京樽事業」、「国内杉玉事業」及び「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は、将来の重要性を考慮し、従来「その他事業」に含めていた「国内杉玉事業」を独立した報告セグメントとしたものです。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
従業員給付費用	54,716	66,207
減価償却費及び償却費	17,185	20,783
水道光熱費	4,846	4,995
支払手数料	3,985	4,711
その他	17,129	20,144
合計	97,861	116,840

(1株当たり利益)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(百万円)	11,869	17,788
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する普通株式に係る中間利益(百万円)	11,869	17,788
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する普通株式に係る中間利益(百万円)	11,869	17,788
基本的期中平均普通株式数(株)	113,127,810	113,433,627
希薄化後1株当たり中間利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	1,338,060	1,361,959
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	114,465,870	114,795,586
基本的1株当たり中間利益(円)	104.91	156.81
希薄化後1株当たり中間利益(円)	103.69	154.95
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (普通株式176千株)	新株予約権1種類 (普通株式15千株)

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2026年5月8日の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより、一単元(100株)当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	116,069,184株
今回の分割により増加する株式数	116,069,184株
株式分割後の発行済株式総数	232,138,368株
株式分割後の発行可能株式総数	872,000,000株

③分割の日程

基準日公表日	2026年6月12日(金)
基準日	2026年6月30日(火)
効力発生日	2026年7月1日(水)

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部変更をいたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。(下線は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第7条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>436,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第7条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>872,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年5月8日(金)
効力発生日	2026年7月1日(水)